

# 第1章

## グローバル化の中での 東アジア経済の変容とこれからの日本

- 第1節 グローバリゼーションの進展下における東アジア経済の発展
- 第2節 我が国の地域経済構造の変化と東アジアにおける経済集積間の競争と連携
- 第3節 先進国におけるサービス産業の発展

### 要旨

#### 1. 経済水準格差の拡大と収束

グローバリゼーションの進展が見られた過去約2世紀の間に、世界各国の経済水準格差は拡大したが、グローバリゼーションの動きに参加した国家の間では収束が見られる。このような傾向は、「収束クラブ」の成立と拡大として把握することができる。これまでの歴史を見てみると経済水準格差の収束過程においてキャッチアップされる先進諸国は、持続的成長へ向けた種々の改革努力により、自らも引き続き成長を続け、新たな発展段階に進みつつあることがわかる。グローバリゼーションが進展する中で、我が国としては、「収束クラブ」の中で、いかにして自らの改革努力を通じ、持続的成長につなげていくかが重要である。

#### 2. グローバリゼーションの進展とその背景

1820年代から第一次世界大戦の前まで（～1914年）の約1世紀にわたり、第一次グローバリゼーション・ブームが到来する。この間グローバリゼーションを押し進めたのは、輸送費の劇的な低下と、イギリスをはじめとする各国による自由貿易体制の確立と維持がもたらした関税障壁の低下等である。

戦間期を含む2つの世界大戦の時期は、グローバリゼーションの後退期に当たり、移民や貿易・資本の移動を制限する為の種々の障壁が築かれ、経済のブロック化が進展した。

第二次世界大戦後現在に至る期間は、第二次グローバリゼーション・ブームの時代である。この時代のグローバリゼーションを押し進めているものは、交通・通信手段の飛躍的発展と今日の多角的通商システムの発展や種々の経済連携の動きへとつながる制度面における進歩である。航空機や船舶による輸送手段の発達、世界のすみずみまで行き渡りつつある鉄道網・通信網、IT技術の飛躍的発展は、近年の輸送手段の多様化、通信コストの低下を押し進めている。また戦間期の保護主義・ブロック経済化の背景には国際通商・経済体制の欠如があったとの反省から、戦後それらシステムの構築へ向けた尽力がなされた。これらにより、第3期における財・サービス貿易額や対外直接投資額は急速に伸長してきた。

#### 3. 日本及び東アジアにおける収束と経済関係の深化

日本及び東アジア諸国・地域の経済水準は過去何十年かにわたり、基本的に上昇と収束化が進む傾向にある。それら諸国・地域では1人当たりGDPの上昇と収束化のみならず、経済構造の高度化が見られる。こうした収束化の要因の1つに、貿易・投資の両面における域内経済関係の深化が挙げられる。こうした貿易面での緊密化や投資の拡大が、東アジア諸国・地域の、経済構造の高度化と地域間の水平分業を促進し、域内の収束化と高度化に寄与してきた。

このような域内経済関係の深化を背景として、世界に占める東アジアのGDPシェアは、1950年頃を歴史的な転換点として上昇する傾向を示してきている。我が国としては、このような東アジア諸国・地域の「収束クラブ」入りの中で、経済構造改革と自らの変革によって東アジア諸国・地域とともに成長を目指す必要がある。

1. 経済水準格差の拡大と収束

a 国際間の経済格差

グローバリゼーション<sup>1</sup>の進展が見られた過去約2世紀の間に、世界各国の経済水準の格差は拡大した。第1-1-1図は、各国の1人当たりGDPの分散の推移を示しており、世界全体でその数値は概して上昇し、経済水準格差が拡大する傾向を示していることがわかる。

しかしながら、その一方でグローバリゼーションの動きに参加した国々に焦点を当てると、その経済水準は長期にわたり上昇と収束を続けてきている。具体的に、戦後のOECD諸国、またそれに東アジア等まで加えた範囲に属する国々（以下に記す「収束クラブ」）の間で、経済水準の収束が見られ（第1-1-1図）、生産性の上昇、先進技術の急速な普及、経済構造の高度化といった先進経済への収束過程で生じる特徴も同様に観察される<sup>2</sup>。

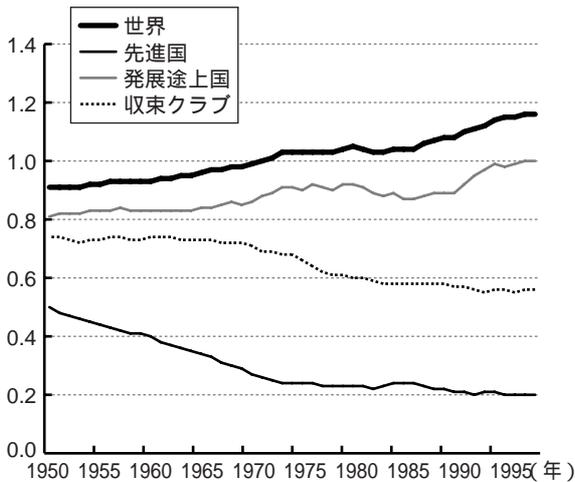
こうした国々の一団は「収束クラブ」と表現され、経済水準の上昇・収束化はそのクラブの成立と拡大として把握することができる。歴史的には多くの国が収束クラブに参加してきている。興味深いことに、一度「収束クラブ」のメンバーとなると、基本的には高度成長を遂げて他のメンバー国と同様の経済水準に達し、その後も同様の経済成長を遂げていく。「収束クラブ」の発生と発展を概観すると、その流れは大きく4期（第1期：1820-1870年、第2期：1870-1913年、第3期：1913-1950年、第4期：1950-2000年）に分けることができる（第1-1-2表）。

第1期は産業革命後のイギリスをその発端とする。イギリス国内で経済構造変化と産業発展が加速するにつれ、その技術はヨーロッパ大陸諸国や北米

第1-1-2表 収束クラブへの加入と退出

時期	加入国・地域	退出国
・1820-1870	イギリス、ベルギー、米国北東部	
・1870-1914	カナダ、米国西部、オーストラリア、ニュージーランド、アルゼンティン、チリ、ウルグァイ、南アフリカ、オランダ、フランス、ドイツ、スイス、スペイン、イタリア、オーストリア、ハンガリー、チェコ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、アイルランド	
・1914-1950	日本、韓国、台湾、ヴェネズエラ、ペルー、ブラジル、米国南部、ソ連	
・1950-2000	香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア（1965年以降）、中国（1978年以降）、ユーゴスラヴィア、ルーマニア、ブルガリア、ギリシア、ポルトガル、トルコ、イスラエル、エジプト、コロンビア、メキシコ	ヴェネズエラ、ペルー、アルゼンティン、チリ、ウルグァイ、南アフリカ、ソ連

第1-1-1図 1人当たりGDPの分散の推移



- (備考) 1. グラフは各国の1人当たりGDP（1990年ゲアリー=ケイミス・ドル表示）の自然対数の標準偏差。  
 2. ここでは「先進国」とはOECD/DAC（経済開発協力機構の開発援助委員会）加盟国。「発展途上国」とは「先進国」以外の国を指す。  
 3. 「収束クラブ」は第1-1-2表で第1期においてクラブに該当する国。ただし、旧共産国は除いた。  
 4. 分析はMaddisonの著作で国別データが提供されている127か国を対象とした。旧共産国の1989年までのデータはMaddison（1995）からとった。ルーマニアについては1951-54, 1956-1959年はデータが提供されていないため、また、1995年は前後の年に比べて極端に低い数値となっているため、この期間については計算から除外した。

(資料) Angus Maddison (2001) 『The World Economy - A Millennial Perspective』、Angus Maddison (1995) 『世界経済の成長史 1820～1992年』、外務省 (2000) 『我が国の政府開発援助』から作成。

(備考) 下記論文において提示されている「収束クラブ (convergence club)」への加入・退出をまとめたもの。その判断基準は、Per capita GDPが北大西洋レベル（産業の中心）まで上昇したか、産業の発達と社会変革が見られるかの2点と記されている。

(資料) Dowrick and DeLong (2001) から作成。

1 本稿では、グローバリゼーションを 距離のある地点間の経済的相互作用のコスト変化とそうした変化が経済活動の地理的な分布の変化に与える影響、モノ・カネ・ヒト・情報の移動の活発化と定義し、その結果として生じる成長や格差、集積の問題に言及することを試みる。  
 2 Dowrick and DeLong (2001)。  
 3 「収束クラブ」の判断基準は、1人当たりGDPが北大西洋レベル（産業の中心）まで上昇したか、産業の発達と社会変革が見られるかの2点である (Dowrick and DeLong (2001))。

等に伝播した。

第 期において、「収束クラブ」はその範囲を拡大した。ヨーロッパ大陸諸国、カナダ、米国西部、オーストラリア、ニュー・ジーランド、アルゼンティン、チリ、ウルグアイ、南アフリカ等がその範疇に入る。これら諸国・地域は先進技術を取り入れ、工業化することで急速に成長し、先進経済の仲間入りをした。ヨーロッパ植民地経済にまで「収束クラブ」が拡大したこの時期は、後述する第一次グローバル化と時を同じくしている。

第 期においては、二度にわたる世界大戦と大恐慌という歴史的惨事を経験し、日米間における生活水準等の格差は拡大した。しかしながら適用されている技術水準、産業構造の変化、生産性という観点からとらえると、日本、韓国、台湾、米国南部、ソヴィエト連邦等のそれは先進経済の水準にかなり近づいており、これら諸国・地域の加入で「収束クラブ」は更に拡大することになった。

第 期においても引き続き多くの国が「収束クラブ」への参加を果たした。クラブへの参加を果たした国・地域としては、香港、シンガポールにタイ、マレーシア、独立後のインドネシア、改革・開放政策開始後の中国、バルカン地域のユーゴスラヴィア、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、ポルトガル、それにトルコ、イスラエル、エジプト、コロンビア、メキシコ等が含まれ、「収束クラブ」の範囲は大きく拡大した。

ただし、この時代には、その一方で「収束クラブ」から退出する国も現れた。戦間期に先進経済との格差を縮めていく兆候が見られた旧ソヴィエト連邦とアルゼンティン、ヴェネズエラ、ウルグアイ、チリ、ペルー等の南米諸国である。第 1 1 3 図に見られるように、例えば収束クラブの一員として取り上げた米国と比較して、アルゼンティン、旧ソ連では 1 人当たり GDP の推移は上昇傾向が持続せず、途中から下落している。この両者に共通する要素は、生産性向上のためのインセンティブが完全ではなく、それをもたらず制度が確立していなかったという点である。旧ソ連の場合、生産要素（資本）の大量蓄積を図り、工業化にはある程度成功したが、市場経済体制とは異なるシステムの下では経済発展は持続

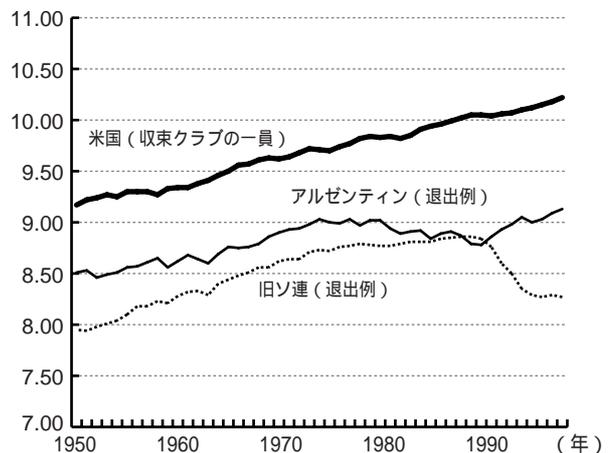
しなかった。アルゼンティンの場合、労働者を基盤とするペロニズム（ペロン主義）政権と軍部の対立による混乱のため採用されてきた経済政策が長期に渡り持続しなかったこと、厳格な労働法と強い労働組合の圧力の存在により競争力増大に必要な生産コストの低下がもたらされなかったことが、更なる経済成長の阻害要因になったことが挙げられよう。

### 5 先進諸国における国際競争力低下に係る議論とその克服

国際間の経済水準の格差が収束する過程において、キャッチアップされる先進諸国（米国、イギリス、ドイツ）では、多かれ少なかれ国際競争力の低下に係る懸念が生じた。このような議論が起こる中、各国は持続的成長への道を模索し続け、改革の方向性として、既存制度の変更に係る施策、地域経済の自主性を高めるような施策にそれぞれ力を入れてきた<sup>4</sup>。前者に含まれるものとしては、例えば法制や税制の変更、規制緩和、国営企業の民営化、労働市場の柔軟化、教育・職業訓練の充実等を挙げることができる。一方、後者については、国によって程度の差はあるが、全国一律に同じ施策を導入するという発想から、その地域の特性に合わせた産業クラスターの形成や研究開発の推進を図る、いわば「地域力を活かす」施策への方向転換が含まれる。

こうした対応策を講じてきた米国やイギリスの例を見ると、改革が始まってから最初の数年間は経済

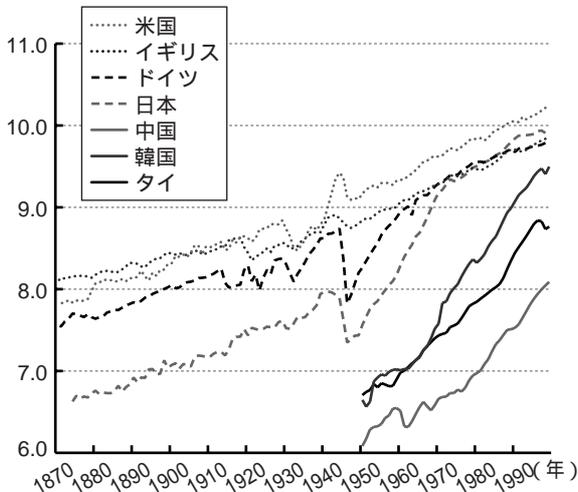
第 1 1 3 図 収束クラブからの退出例



(資料) Angus Maddison (2001)「The World Economy - A Millennial Perspective」から作成。

4 各国が講じた施策については、第 4 章第 2 節を参照。

第1 1 4図 1人当たりGDPの推移



(備考) 1人当たりGDPの自然対数値(1990年ゲアリー=ケイミス・ドル表示)  
 (資料) 1949年までのデータ; Angus Maddison (1995)「世界経済の成長史1820~1992年」から作成。  
 1950年以降のデータ; Angus Maddison (2001)「The World Economy - A Millennial Perspective」から作成。

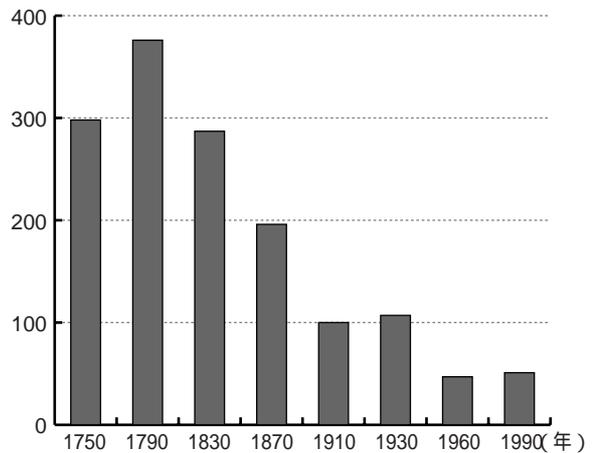
パフォーマンス(例えば、実質GDP成長率、失業率)が一時的に悪化し、かつ、改革の利益を享受できるようになるまでに10年程度の時間を要したものの、近年ではその成果により、引き続き「収束クラブ」のメンバーとして新たな発展段階に進みつつある(第1 1 4図)。

この様に、これら先進諸国では、追いつかれつつも概して成長を享受してきた。我が国としても、以上の歴史的事実を念頭に、東アジア諸国等にキャッチアップされることをいわずに恐れるのではなく、「収束クラブ」の中で、いかにして自らの改革努力を通じ、持続的成長につなげていくかが重要である。

## 2. グローバリゼーションの進展とその背景

グローバリゼーションは過去約2世紀近くにわたり進展してきた。これまでのグローバリゼーションの流れは、そのブームと後退という観点から、【第1期】1820年代から第一次世界大戦の前までの約1世紀にわたる第一次グローバリゼーションの時代、【第2期】2つの世界大戦を含む30年あまりの後退期、【第3期】第二次世界大戦後現在に至る第二次グローバリゼーションの時代の3期間に大別することができる。

第1 1 5図 大陸間航路の実質運送費の推移(1910年=100)



(資料) Crafts and Venables (2001) から作成。

### a 第1期 第一次グローバリゼーション(1820年代から1914年まで)

第1期においては技術革新と、関税障壁の改善といった国際間の協調的行動がグローバリゼーションを推し進めた。自由貿易体制の確立と維持は、イギリスが主導する形でなされ、1870年代の不況を境に、大陸諸国、当時新興国であった米国において保護主義的な動きが見られるようになったが、イギリスでは一貫して自由貿易体制が維持された。

#### 輸送・通信における技術革新

19世紀における輸送・通信に関する技術革新の進歩は目覚ましい。19世紀前半の蒸気船の登場(初の蒸気力のみによる大西洋横断は1838年)という輸送に関する技術革新は、人類史上初めて奢侈品しよしひん以外の一般財の大陸間取引を可能にした。さらに1870年代から1910年の間に大陸間航路の輸送コストは半分に低下する一方(第1 1 5図)、通信についてもモールス方式の電信の実用化、海底ケーブルの敷設により、瞬時に大陸間で情報を伝えることが可能となった。

#### 自由貿易体制の確立と維持

イギリスでは、16世紀以降、重商主義政策が行われていたが、次第に海外市場拡大による規模の利益を求めて自由貿易推進が主張されるようになり、相手国の自由化の程度によらない一方的貿易自由化の姿勢が見られる様になった。一方、国際的に自由貿

易が確立されたのは、1860年の英仏通商条約の締結が契機とされ、その後、イギリス、フランス両国は主要な欧州諸国と相次いで同様の通商条約を締結し、相互の関税が引き下げられ、欧州に自由貿易網が張りめぐらされた。

しかし、上述の自由貿易の動きは1870年代からの大不況を境に停滞し始め、大陸諸国は保護主義政策へ転換するようになった。オーストリア・ハンガリー、ドイツ、イタリア、フランス等が1870～90年代にかけて次々と高関税を導入した。また、この時期の米国の通商政策は、高関税、条件付き最恵国待遇、「公正」原則の強さ、低い貿易依存度の4つの点に見られるように、他の西欧諸国よりも保護主義的な政策をとっていた（第116表）。

この間イギリスでは、ドイツや米国の工業化や高関税政策に伴い、自国輸出が減少する一方で、輸入が徐々に増加していた。保護貿易を行っている国々に対して自由貿易で臨むのは不公正であるとする議論もなされたが、第一次世界大戦終了までイギリスでは自由貿易政策を維持することとなった。

**第2期 後退期（1914年から第二次世界大戦まで）**

第2期は、グローバリゼーションの後退期である。2つの世界大戦を含むこの30年余りの時期には、種々の障壁が築かれ、経済のブロック化が進展した（第117表）。移民や貿易・資本移動を制限する

**第116表 関税率の各国比較**

	工業製品平均関税率		課税品平均関税率		
	1875年	1913年	1913年	1927年	1931年
ドイツ	4-6	13	16.7	20.4	40.7
フランス	12-15	20	23.6	23.0	38.0
イタリア	8-10	18	24.8	27.8	48.3
ベルギー	9-10	9	14.2	11.0	17.4
スイス	4-6	9	10.5	16.8	26.4
オーストリア	15-20	18	22.8	17.5	36.0
スウェーデン	3-5	20	27.6	20.0	26.8
スペイン	15-20	41	37.0	49.0	68.5
ロシア	15-20	84	72.5		
イギリス	0	0			
米国		44	40.1	38.8	53.2

（備考）「課税品平均関税率」=  $\frac{\text{関税収入}}{\text{課税品輸入額}}$

（出所）佐々木（1997）

種々の障壁のために、大西洋諸国経済のグローバリゼーションの動きは1929年までにほぼ止まり、以後、世界貿易の規模は急速に縮小した（第118図）。

**第3期 第二次グローバリゼーション（第二次世界大戦以後）**

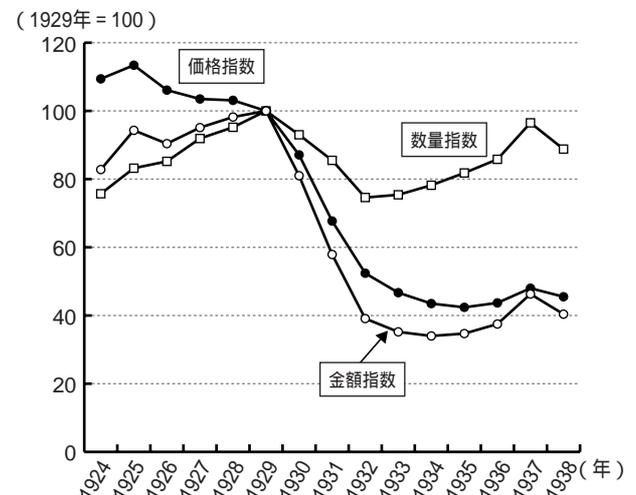
第二次グローバリゼーション期においても、更なる輸送・通信技術の進歩と貿易障壁撤廃への尽力がグローバリゼーションの原動力となった。1930年代の保護主義体制への反省から、世界平和のためには無差別かつ自由な貿易体制を維持していくことが不可欠であるとの認識が高まり、米国主導による国際通商システムが構築されることになる。今日の多角的通商システムの発展や種々の経済連携の動きへとつながるこの制度面での進歩と、輸送・通信技術の

**第117表 経済ブロック内貿易（総額に対する比率：1929年、1938年）**

	範囲	輸入		輸出	
		1929年	1938年	1929年	1938年
イギリス	植民地、自治領、保護国	30.2	41.9	44.4	49.9
フランス	植民地、保護国、委任統治領	12.0	27.1	18.8	27.5
ベルギー	ベルギー領コンゴ	3.9	8.3	2.6	1.9
オランダ	海外領土	5.5	8.8	9.4	10.7
ポルトガル	海外領土	7.9	10.2	12.7	12.2
イタリア	植民地、エチオピア	0.5	1.8	2.1	23.3
日本	朝鮮、台湾、関東州、満州	20.2	40.6	24.1	54.7
ドイツ	東南ヨーロッパ6か国、中南米諸国	16.7	27.6	12.8	24.7

（資料）League of Nations 「Review of World Trade 1938」から作成。

**第118図 世界貿易の推移（1924-38年）**



（資料）League of Nations 「Review of World Trade 1938」から作成。

発達が見られる中で、第3期における財・サービス貿易額や対外直接投資額は急速に伸長してきた（第119図）。

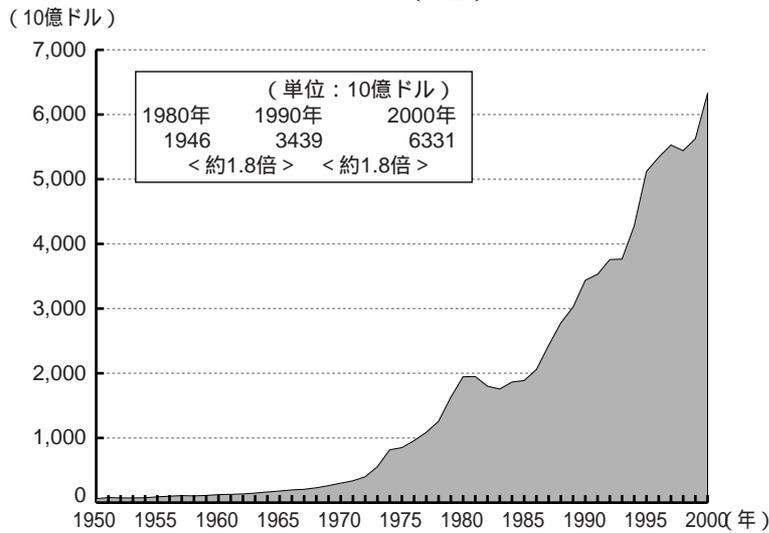
輸送・通信における技術革新

大陸間の主な輸送手段であった船舶の世界計は1913年当時の460万トン大きく上回り、1960年には1,290万トン、1997年には5億2,000万トンと着実に伸び、輸送能力の大幅な拡大が見られた。また、旅客の輸送についてみると、北大西洋を渡って米欧間を行き来する旅客数では、船舶客が1957年に100万人前後でピークに達し、以後減少の一途をたどったのに対して、その年に100万人前後に達した飛行機客がその後も伸び続け、4年後の1961年には早く

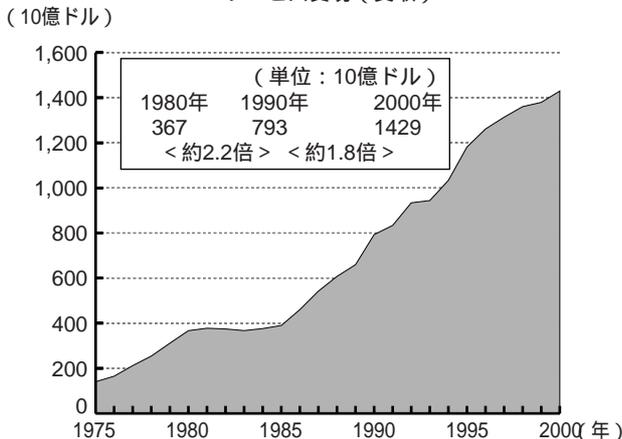
も倍の200万人に達するなど、航空機での旅客輸送が国境を越える人の移動をより容易にさせることとなった。一方、鉄道の敷設距離が着実に伸び、1900年に47万マイルであった世界の鉄道マイル数の総計は、77万マイルに伸び、地続きの輸送手段も拡大した。

通信においては、1960年代に入り、米国の主導で通信衛星の開発が進み、1963年には初の実用的な静止衛星が打ち上げられて、電話やテレビ画像を大量に伝送することができるようになった。1980年代後半に入ると、それまでの銅線に代わるものとして光ファイバー海底ケーブルが敷設され、より高速・大容量・高品質な情報が大陸間を行き来することになった。また、近年においては通信コストの低下

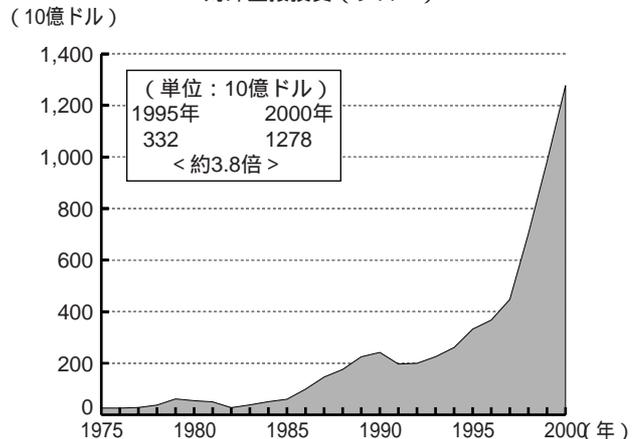
第119図 世界の財・サービス貿易及び直接投資額の推移  
財貿易（輸出）



サービス貿易（受取）



対外直接投資（フロー）



（資料）IMF「IFS」から作成。

(第1-1-10図)、インターネットの普及(第1-1-11図)により、国を越えた地域、企業、個人それぞれの相互の連携が深化してきていると考えられる。さらに、先進諸国においては、昨今高速・超高速インターネットの普及が進み(第1-1-12図)、通信速度が格段に上がる一方、通信コストも低下し、情報の伝送量は飛躍的に上昇してきている。

### 多角的通商システムの発展

戦後の多角的貿易体制は、戦前の保護主義への反省を踏まえて1947年の関税交渉によって開始された。1948年のGATT体制の発足以降、第5回の関税引下げ交渉までに、多数の関税引下げが行われた。その後自由化の対象は、関税から非関税障壁へと広がり、東京ラウンド(1973~1979年)では、非関税障壁についても本格的な議論がなされ、アンチ・ダンピング協定、補助金・相殺措置協定、政府調達協定などの非関税措置等に関する多くの協定が策定された。1980年代に入ると経済のグローバル化は、サービス貿易や直接投資へと多様化し、ウルグアイ・ラウンド(1986~1994年)では、これまでGATTが対象としてきたモノの貿易に加え、サービス貿易、貿易関連投資措置、知的財産等に関する新たな協定が締結された。紛争解決手続の整備も大きく進展し、ルールの実効性担保という点でも大きな前進が見られ、これらの多角的貿易体制の推進役として世界貿

易機関(WTO)が設立されるに至った。WTOは、世界大の自由貿易を実現する上で不可欠な原理原則及び手続を定めた唯一の多角的通商ルールを提供する国際機関として、発足以降大きな役割を果たしてきている。

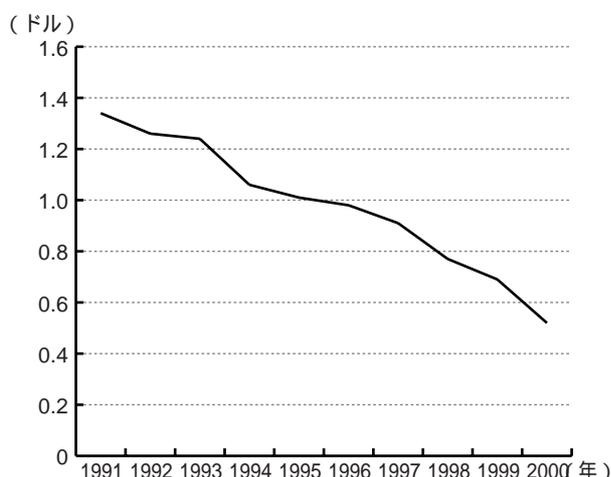
上記の様なGATT/WTO体制を中心とする多角的通商システムが、戦後の世界経済の発展に大きな貢献をしてきた(第1-1-13図)一方で、自由貿易協定等を始めとする二国間あるいは複数国間の経済連携を締結する動きも加速してきている。

### 3. 日本及び東アジアにおける収束と経済関係の深化

#### a 日本及び東アジアにおける経済水準の収束

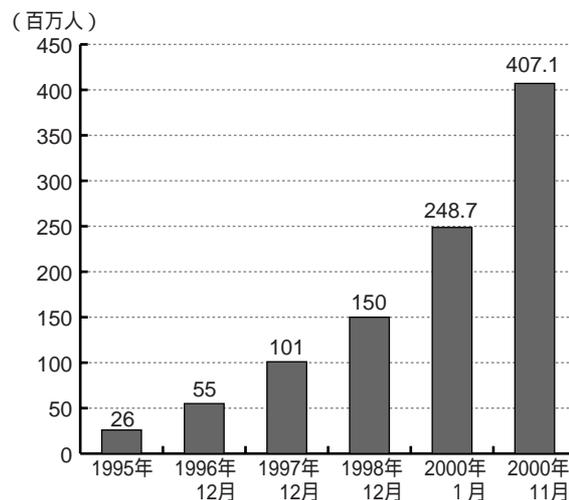
上記の様なグローバリゼーションは、日本及び東アジアにおいても進展している。貿易・投資額が増加し、第2節に後述するように、この地域内での旅客数や貨物の行き来が増え、モノ・カネ・ヒト・情報の移動が活発化している様子が見えてくる。また、このような中、この地域における経済水準は1980年代から徐々に収束する傾向にある。日本とNIEs、ASEAN3か国(インドネシア、タイ、マレーシア)、中国を含めた東アジア9か国・地域における1人当たりGDPの格差の程度(分散)の推移を見ると、1980年代終わりより緩やかに低下しており、各国・地域の1人当たりGDPの水準が収束してい

第1-1-10図 OECD諸国へのピーク時1分当たり平均通信料金の推移



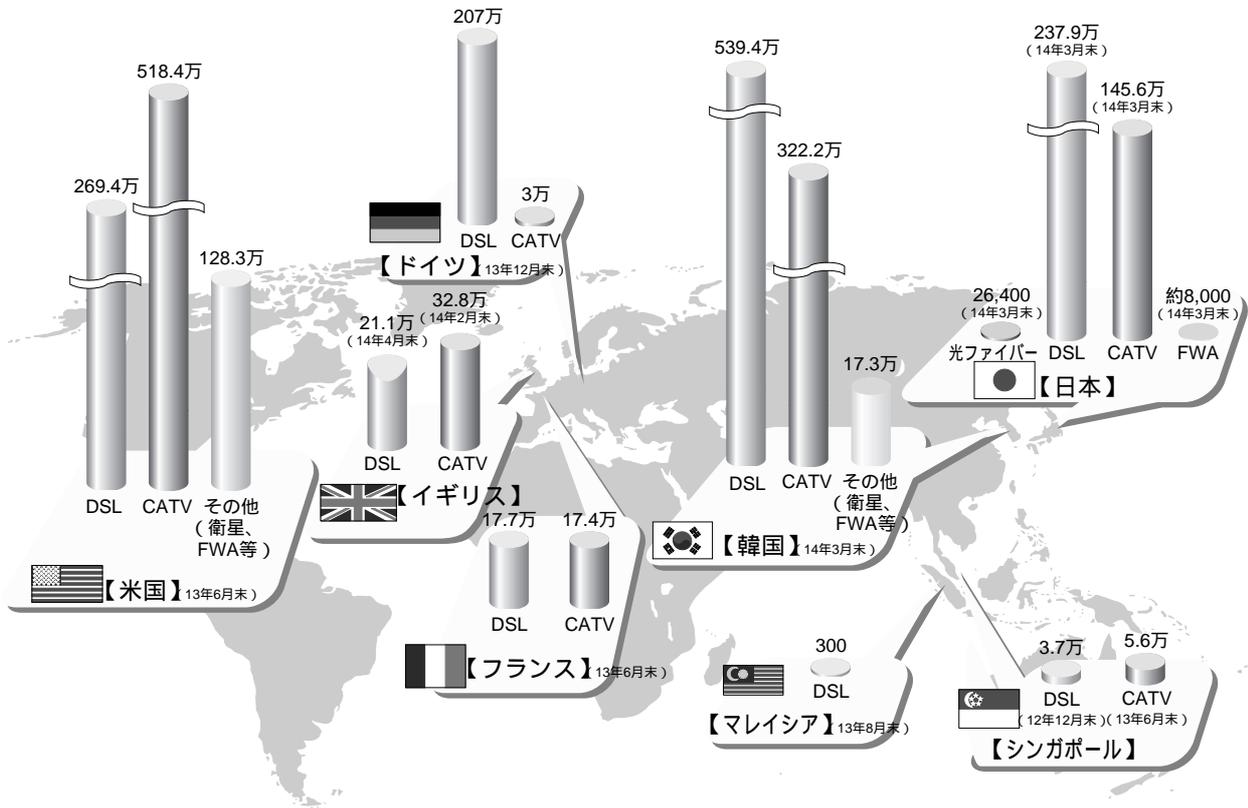
(資料) OECD「OECD通信白書」から作成。

第1-1-11図 世界のインターネット利用者数



(出所) 総務省「平成13年版 情報通信白書」。

第1 1 12図 諸外国の高速・超高速インターネットの普及状況（加入者数）



（備考）「CATV」はCATV網を活用した高速インターネットサービス。  
日本、米国以外についてはDSL等の回線種別の加入者数のみ記載されているが、これについては他の回線種別の加入者数のデータが入手できないためであり、サービスが行われていないからではない。

（出所）総務省。

第1 1 13図 WTOにおける自由化交渉の流れ

<ルール分野>

<マーケットアクセス分野>

サービス	交渉年	交渉名	ルール分野	マーケットアクセス分野
	48年1月	GATT発足		
鉱工業品関税	73~79年	東京ラウンド	AD TBT 政府調達 補助金 ライセンス等	
サービス 農業	86~94年	ウルグアイ・ラウンド	AD TBT 政府調達 補助金 ライセンス等	繊維協定 PSI 原産地 TRIPS、SPS DSU、TRIM
	95年1月	WTO発足		
サービス - エネルギー - 流通 - 電子商取引 農業	2001年~	新ラウンド	AD 補助金 地域貿易協定	TRIPS (部分的交渉) 投資* 競争* 貿易円滑化* 政府調達の透明性* 電子商取引**

（備考）□はBIA（ビルト・イン・アジェンダ） / \*準備交渉の開始 / \*\*作業計画の下、電子商取引のWTO協定上の取扱い等について下部機関で検討中。

（資料）経済産業省作成。

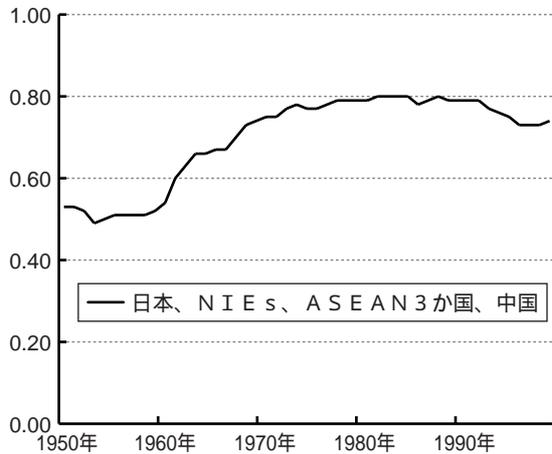
ることがわかる（第 1 1 14図）。

更に詳しく見ると、1人当たりGDPの分散は、日本とNIEs間で1970年代初頭より急激に低下、日本とASEAN3か国間で1970年代半ばより緩やかに低下、日本と中国間でも1980年代初めより緩やかに低下している。この地域における最先進国である日本への収束が、NIEs、次いでASEAN3か国、最近では中国の順に時系列的に進んでいることがうかがえる。

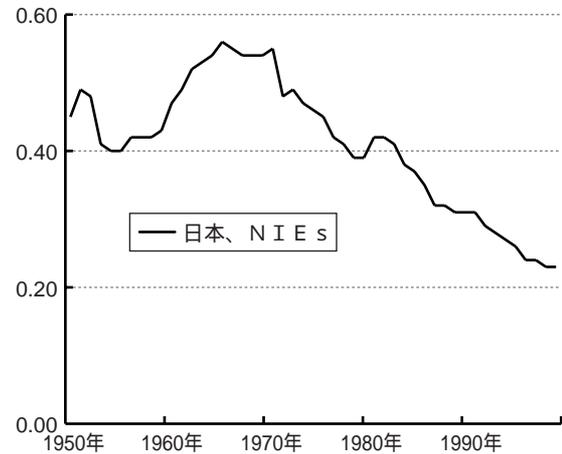
それら諸国・地域では、1人当たりGDPの上昇のみならず、生産性の上昇や産業構造の高度化も見られる。世界銀行（1994）によれば、東アジア諸

国・地域の生産性は、他に比して際だって高いものになっている。また、第 1 1 15表は、この地域における産業構造の推移を見たものである。これによれば、第一次産業のシェアは、日本において1970年、NIEsで1980年に10%を切っている。ASEAN3か国、中国においても減少傾向にあり、1999年時点で各々14.8%、18.0%となっている。また、第二次産業のシェアは、日本、NIEsにおいて各々1970年（47%）、1985年（40.7%）に最大値を記録して以降減少、一方で第三次産業のシェアが増大する傾向を示している。中国、ASEAN3か国においても、第一次産業のシェア減少と同時に第二次産

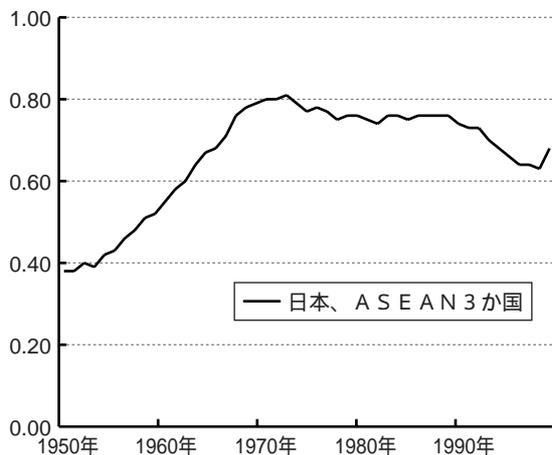
第 1 1 14図 日本及び東アジアの1人当たりGDPの分散の推移



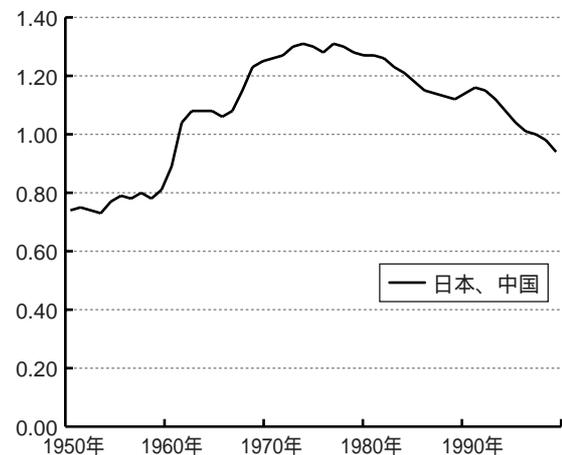
（備考）グラフは各国の1人当たりGDP（1990年ゲアリー=ケイミス・ドル表示）の自然対数の標準偏差。  
ASEAN3か国とは、タイ、マレーシア、インドネシアを指す。  
（資料）Angus Maddison（2001）「The World Economy・A Millennial Perspective」から作成。



（備考）グラフは各国の1人当たりGDP（1990年ゲアリー=ケイミス・ドル表示）の自然対数の標準偏差。  
（資料）Angus Maddison（2001）「The World Economy・A Millennial Perspective」から作成。



（備考）グラフは各国の1人当たりGDP（1990年ゲアリー=ケイミス・ドル表示）の自然対数の標準偏差。  
（資料）Angus Maddison（2001）「The World Economy・A Millennial Perspective」から作成。



（備考）グラフは各国の1人当たりGDP（1990年ゲアリー=ケイミス・ドル表示）の自然対数の標準偏差。  
（資料）Angus Maddison（2001）「The World Economy・A Millennial Perspective」から作成。

業・第三次産業のシェアが増加する現象が見られる。多少のばらつきはあるが、第一次産業のシェア減少と第二次産業のシェア増加後、第二次産業のシェア減少と第三次産業のシェア増加といった産業構造の高度化の傾向が東アジアにおいておおむね観察される。

§ 日本及び東アジアにおける経済関係の深化

日本及び東アジアにおける、こうした収束化や産業構造の高度化の要因は、この地域における貿易・投資の緊密化にあると考えられる。二国間の貿易の緊密化を表すものとして貿易結合度という指標があるが、1990年代におけるこの地域の貿易結合度の変化をとらえた第1 1 16図を見ると、多くの国・地域間において貿易結合度が上昇しており、この地域の貿易面における相互依存関係が深まっていることがわかる。さらに、この地域における海外直接投資

第1 1 15表 日本及び東アジアにおける産業構造の推移

		1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1999
日本	第一次産業	13.0	10.0	6.0	5.5	4.0	3.0	4.0	2.0	2.0
	第二次産業	45.0	44.0	47.0	42.4	42.0	41.0	42.0	38.0	38.0
	第三次産業	42.0	46.0	47.0	52.1	54.0	56.0	54.0	60.0	60.0
NIEs	第一次産業	27.0	19.8	20.4	14.5	9.0	8.2	5.6	4.3	3.0
	第二次産業	23.0	30.1	29.4	35.4	39.9	40.7	39.4	36.6	35.0
	第三次産業	49.9	50.2	50.2	50.1	51.1	51.0	55.0	59.1	62.0
ASEAN 3か国	第一次産業	48.3	39.0	35.4	29.1	23.4	21.3	16.0	14.0	14.0
	第二次産業	15.6	20.2	22.2	31.5	38.2	34.8	39.2	41.4	42.8
	第三次産業	36.1	40.8	42.4	39.4	38.4	43.9	44.9	44.5	43.2
中国	第一次産業	47.0	44.0	34.0	32.4	30.0	33.0	27.0	21.0	18.0
	第二次産業	33.0	39.0	38.0	45.7	49.0	47.0	42.0	48.0	49.0
	第三次産業	20.0	17.0	28.0	21.9	21.0	20.0	31.0	31.0	33.0

(備考) 各国・地域の産業の区分は次のとおり。

日本 - 第一次産業：農業、林業、漁業。  
第二次産業：製造業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業。  
第三次産業：その他の産業。

NIEs - 第一次産業：農業、林業、漁業。  
第二次産業：製造業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業。  
第三次産業：その他の産業。

ただし1960年、65年、70年のデータには台湾は含まれていない。

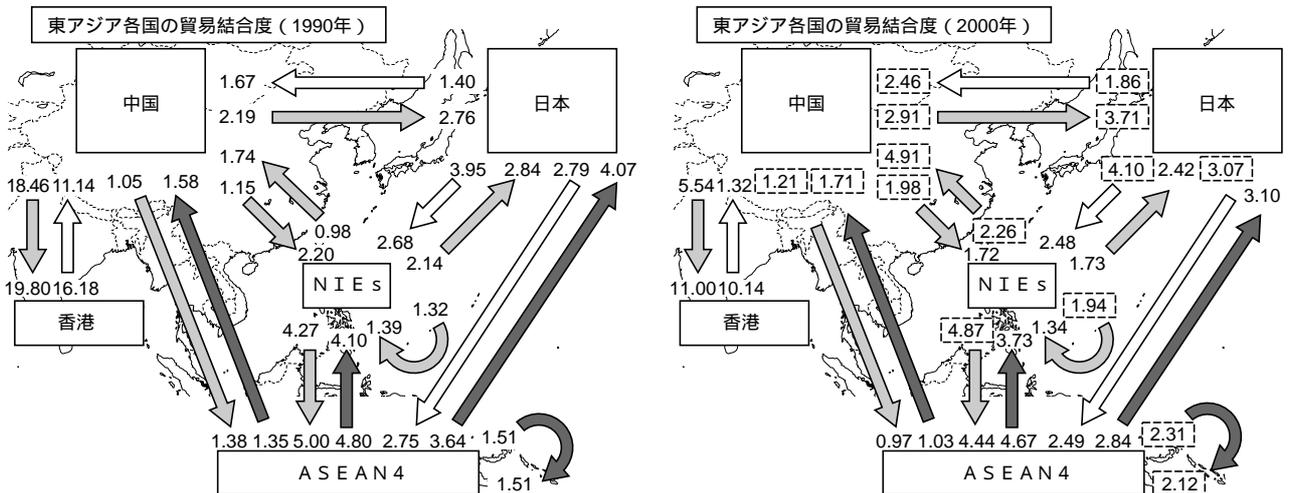
ASEAN3か国 - 第一次産業：農業、林業、漁業。  
第二次産業：製造業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業。  
第三次産業：その他の産業。  
インドネシア、マレーシア、タイの合計。ただし、1985年のマレーシアの構成比は87年で代用。

中国 - 第一次産業：農業、林業、漁業。  
第二次産業：製造業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業。  
第三次産業：その他の産業。

(資料) 日本、中国 - 世界銀行「世界開発報告」

NIEs、ASEAN3か国 - 世界銀行「世界開発報告」、Asian Development Bank「Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries」から作成。

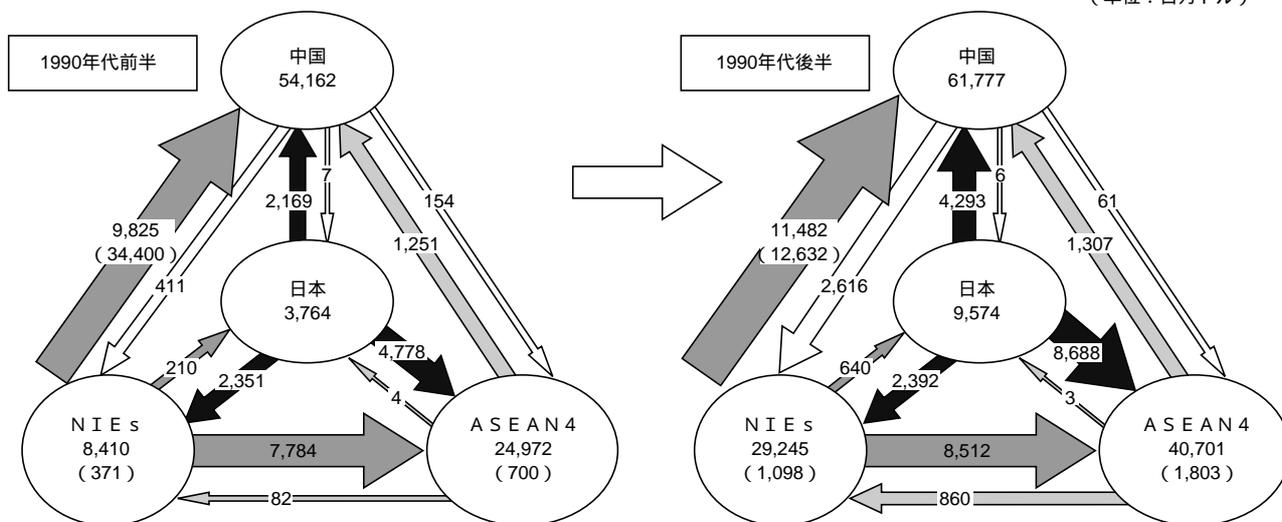
第1 1 16図 日本及び東アジアの貿易結合度(1990年、2000年)



(備考) 1. A国から見たB国との輸出面における貿易結合度  $\frac{A国からB国への輸出額}{A国の対世界輸出額} \div \frac{B国の対世界輸入額}{世界全体の輸入額}$   
(図の矢印における出発点の数値)  
2. B国から見たA国との輸入面における貿易結合度  $\frac{B国のA国からの輸入額}{B国の対世界輸入額} \div \frac{A国の対世界輸出額}{世界全体の輸出額}$   
(図の矢印における到着点の数値)  
3. 貿易結合度は1を基準とし、これを超えていれば両国間の貿易は緊密であるとされる。  
4. [ ]は1990年に比べて結合度が増加したことを示す。  
5. この図ではNIEsには香港を含まない。  
(資料) IMF「DOT」から作成。

第 1 1 17図 日本及び東アジアにおける直接投資の動向

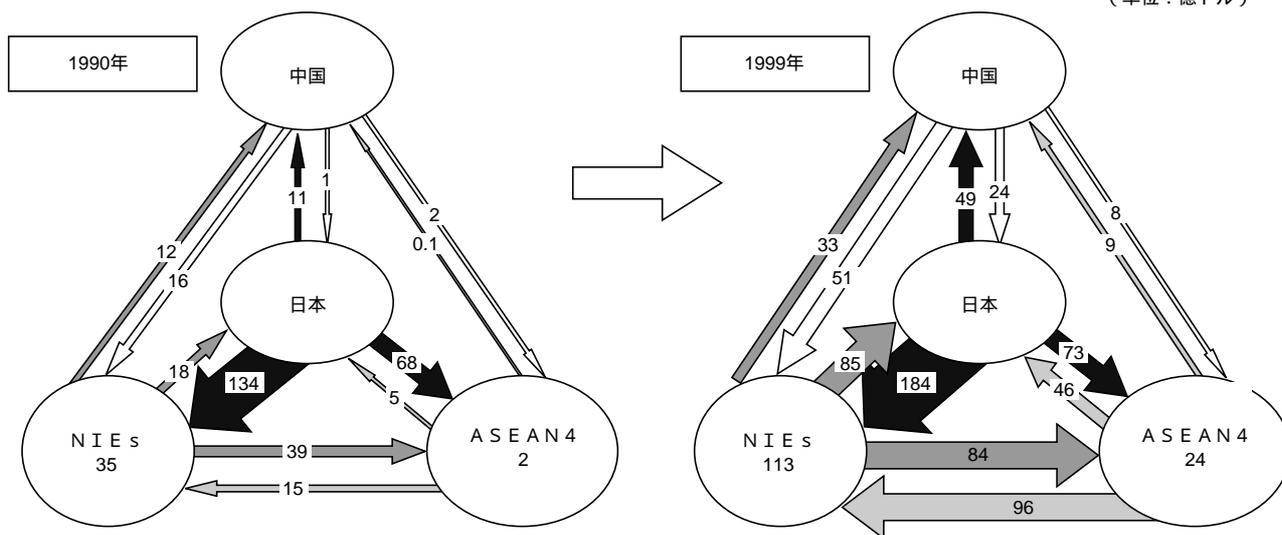
(単位：百万ドル)



(備考) 図は、各国統計より、対内直接投資額のデータを用いて作成した。  
 90年代前半は90～94年の、90年代後半は95～99年の投資額の年平均額を記載した。  
 円の中の数字は各国の世界からの対内直接投資の総計。  
 NIEs・ASEAN4のかっこ内の数字は、各々NIEs内・ASEAN4内からの受入投資の数字。  
 日本の数字は届出ベース（1億円以上）、香港は実行ベース、シンガポールは約束ベース、他は認可ベースの数字を用いた。（したがって、日本、香港への投資は過小評価されている可能性がある。）  
 香港から中国への投資額はNIEsには含めず、NIEsから中国への矢印の下に括弧書きで示した。  
 (資料) 国際貿易投資促進研究会「世界主要国の直接投資統計集」から作成。

第 1 1 18図 日本及び東アジアにおける貿易動向（一般機械）

(単位：億ドル)



(備考) NIEs、ASEAN4の円内の数字は、NIEsはNIEs内への、ASEAN4はASEAN4内への輸出額を示している。  
 (資料) アジア経済研究所「AIDXT」から作成。

の動向を示した第 1 1 17図を見ると、域内投資が拡大していることがわかる。

こうした域内における投資の拡大が、この地域における産業内貿易を促進している。例えば、第 1 1 18図、第 1 1 19図によると、一般機械、電気機械の域内貿易は、すべての国・地域間で拡大している。このような貿易の拡大から、この地域にお

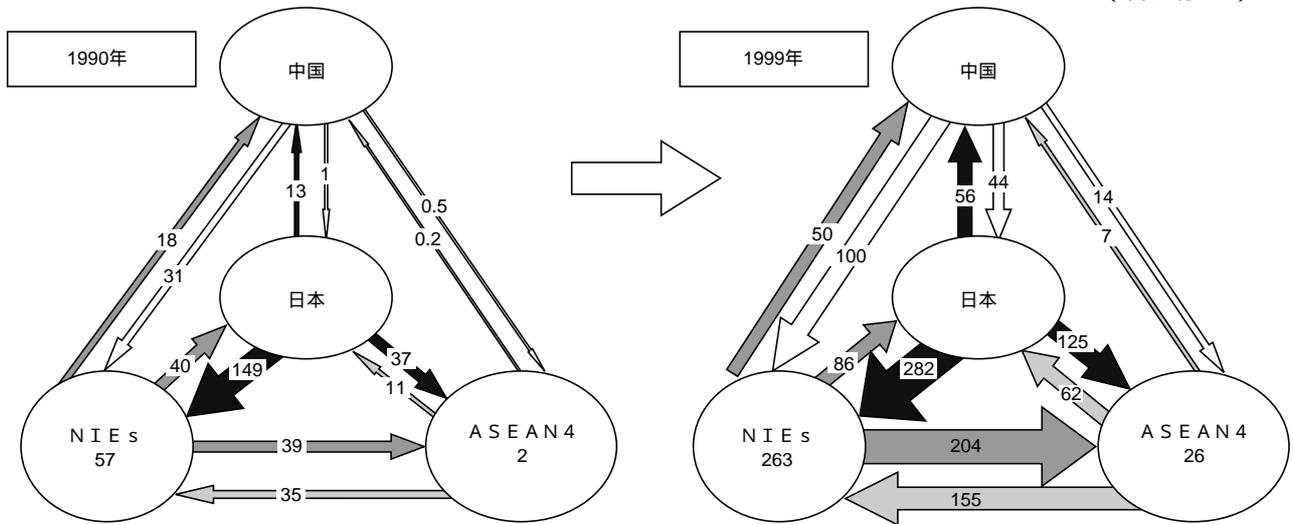
ける経済関係が深化していると考えられる。

d 東アジアの先進経済圏入りと日本の課題

第 1 1 20図は、世界のGDPに占める国・地域別シェアの推移を見たものである。20世紀半ばより米国及びヨーロッパが緩やかに減少していく一方、東アジアは、20世紀半ばを歴史的な転換点として、

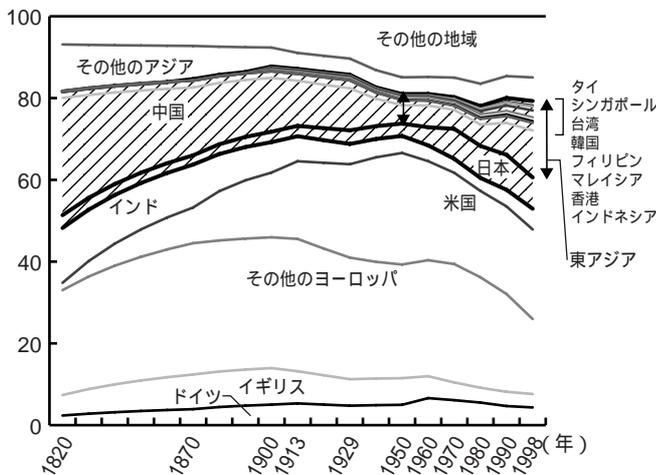
第1 1 19図 日本及び東アジアにおける貿易動向（電気機械）

（単位：億ドル）



（備考）NIEs、ASEAN4の円内の数字は、NIEsはNIEs内への、ASEAN4はASEAN4内への輸出額を示している。  
（資料）アジア経済研究所「AIDXT」から作成。

第1 1 20図 世界のGDPに占める国・地域別シェアの推移



（備考）GDPは1990年ゲアリー＝ケイミス・ドル表示。  
上記資料で各国・地域ごとに統計が掲載されている年が異なるため、便宜上、共通して掲載されている年（1820、1870、1900、1913、1929、1950、1960、1970、1980、1990、1998年）をグラフにプロットし、その間の期間は直線で結んだ。  
（資料）1949年までのデータ；Angus Maddison（1995）「世界経済の成長史1820～1992年」から作成。  
1950年以降のデータ；Angus Maddison（2001）「The World Economy - A Millennial Perspective」から作成。

第1 1 21表 東アジア諸国はいつ日本に追いつくか

国・地域名	1980年時点	1990年時点	1999年時点
韓国	2009	2009	2011
台湾	2003	2027	2007
香港	1989	1995	2000
シンガポール	1991	2014	1999
インドネシア	当面追いつかない	追いつかない	当面追いつかない
フィリピン	追いつかない	追いつかない	追いつかない
タイ	当面追いつかない	2044	2041
マレーシア	2034	当面追いつかない	2034
中国	追いつかない	2096	2040
日本の平均経済成長率（％）	3.29	3.42	1.31

（備考）1．仮に各国のPer capita GDPが1980年、1990年、1999年の各時点において直近10年間の平均伸び率で伸びたと仮定して、日本のPer capita GDPの水準に追いつく年を計算。  
2．「追いつかない」とは伸び率が日本より低いため永久に追いつかないこと。  
3．「当面追いつかない」とは理論上追いつくが、少なくとも21世紀中には追いつかないこと。  
（資料）Angus Maddison（2001）「The World Economy - A Millennial Perspective」から作成。

現在に至るまで急速にシェアの拡大を続けている。

第1 1 21表は、仮に東アジア諸国・地域の1人当たりGDPが1980年、1990年、1999年の各時点において直近10年間の平均伸び率で伸びたと仮定して、日本の1人当たりGDPの水準にいつ追いつくかということを計算した結果である。これによると、NIEsに関しては、1980年、1990年、1999年時点

のどのデータを使って計算しても、日本に追いつく時点には差がない。一方で、最近の成長の著しい中国やASEANの一部については、最近時点のデータを使った方が、日本に追いつく時点が近くなっている。他方、これらの国々が現在のようなスピードで成長を続けうる保証はないし、各国がそれぞれ克服すべき多大な構造的課題を抱えていることを考え

れば、このような「収束」は必ずしも容易ではないかもしれない。しかしながら、仮に、東アジア諸国・地域がこのような「収束クラブ」に参入し、順調な発展を遂げていく場合においては、かつてイギリスや米国が、我が国を初めとした多くの国々の

「収束クラブ入り」を認めつつ、自らの構造改革と変革によって成長を続けてきたという事例を念頭に置き、我が国も、自らの力で構造改革と新しい産業構造への変革を成し遂げ、東アジア諸国・地域とともに成長を目指すことが必要である。